

■EU：東欧の8カ国が脱炭素社会の実現にガス利用が不可欠と書簡を発表

エネルギー情報誌は2020年5月22日、東欧8カ国が、欧州委員会の進める脱炭素社会の実現には天然ガスが重要であり、インフラ整備のために支援すべきと主張する共同書簡を発表したと報じた。欧州では、欧州投資銀行が2022年以降のガスインフラ関連事業に融資を行わないことを決め、さらにグリーンファイナンスの議論でもガスが認められていないため、危機感を持った東欧の8カ国が共同で主張を行ったもの。8カ国はブルガリア、チェコ、ギリシャ、ハンガリー、リトアニア、ポーランド、ルーマニア、スロバキアである。この書簡によると、脱炭素社会を実現するためには再生可能エネルギー導入が必要で、ガス火力は需給調整やバックアップ電源として重要な役割を果たし、石炭を天然ガスで置き換えることはCO₂の削減だけではなくNO_xやSO_xの低減にもつながるとして、天然ガスの重要性を指摘している。書簡では、このような重要な燃料であるガスを活用するにはインフラの整備に資金が必要で、欧州委員会に有効な資金提供を訴えている。